様式第1号（第4条関係）（交付申請書）

令和　　年　月　日

福 島 県 知 事　様

住所

名称

代表者名

令和　　年度地域復興実用化開発等促進事業費補助金交付申請書

地域復興実用化開発等促進事業費補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　事業計画名（連携申請の場合、統一して記載してください）

2　新規・継続の別

　　新規　　継続　　（どちらかに丸をつけること）

3　補助事業の目的及び内容（別途様式にて記載して頂きます）

　　　様式1-1　申請企業等概要　　　　　　　　　様式1-2　実用化開発計画書

　　　様式1-3　収支明細書　　　　　　　　　　　様式1-4　申請企業説明書

　　　様式1-5　施設等整備計画書

4　補助事業の開始及び完了予定日

　交付決定日又は指令前着手承認日のいずれか早い日　～　令和　　年　　月　　日まで

5　申請分野区分

　　　　　　　　　　　　　　 分野

※「重点分野」（廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙）を１つ記載してください。

6　経費全体額

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

7　補助対象経費

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

8　補助金交付申請額

　　　金　　　　　　　　　　　　　円

9　連携申請企業等（連携申請の場合記載してください。）

様式第1-1号（申請企業等概要）

地域復興実用化開発等促進事業費補助金　申請企業等概要

1　申請者　（詳細は様式1-4にて記入してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（福島県浜通り地域内）※１ | 〒 |
| 住所（実用化開発等の実施先）※２ | 〒 |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |
| 従業員数（全体） |  |
| 資本金 |  |

※１ 補助対象地域として申請する本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点の住所を記入。本社の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

※２ 実用化開発等を実施する拠点の住所を記入。福島県浜通り地域内の拠点の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

（担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 所　属 |  |
| 所属住所 | 〒 |
| 役職・氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号(必須) |  |
| E-mail（必須） |  |

2　連携企業等（連携申請の場合は記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（福島県浜通り地域内）※１ | 〒 |
| 住所（実用化開発等の実施先）※２ | 〒 |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※１ 補助対象地域として申請する本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点の住所を記入。本社の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

※２ 実用化開発等を実施する拠点の住所を記入。福島県浜通り地域内の拠点の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（福島県浜通り地域内）※１ | 〒 |
| 住所（実用化開発等の実施先）※２ | 〒 |
| （該当に○）事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

※１ 補助対象地域として申請する本社、試験・評価センター、研究開発拠点、生産拠点の住所を記入。本社の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

※２ 実用化開発等を実施する拠点の住所を記入。福島県浜通り地域内の拠点の住所と同様の場合は、「同上」と記入すること。

※ページが足りない場合は、このページをコピーしてください。

様式第1-1号（別紙　補助金利用実績）

○○年度～○○年度研究開発関係補助金利用実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業主体（官公庁省名等） | 事業名称 | テーマ名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※本補助事業も含め国・県・民間の補助を受けた研究開発関係事業について、記入すること。

様式第1-2号（実用化開発計画書）

|  |
| --- |
| 1　事業計画名 |
| ※テーマ名を記載してください。 |

|  |
| --- |
| 2　事業計画の概要 |
| ※概要を１００文字程度で記載してください。（事業者名、分野名、事業計画名、事業計画の概要は内示後に公表することご了承ください。） |

|  |
| --- |
| 3　実用化開発等の背景 |
| ※活用現場での課題等を踏まえ、記載してください。 |

|  |
| --- |
| 4　実用化開発等の内容 |
| （1）全体説明図※完成予想図、体制図を貼付してください。 |
| （2）説明文※開発内容、開発における課題、既存類似技術・製品との相違点、材料の調達方法、資金計画等を具体的かつ明確に記載してください。 |
| （3）自社等担当分の説明文【連携】※連携申請の場合に記載してください。 |
| （4）成果品※成果目標である品名や技術名等を明記してください。また、複数年計画の場合は、最終的な目標成果と令和2年度の成果を記載してください。 |
| （5）実用化の判断基準※本補助金では、製品等の試作・評価を終えている段階を実用化済みと判断します。上記（4）成果品に記載する最終的な目標成果について、本開発を実用化済みと判断する具体的な基準について記載してください。※客観的に判断できるよう具体的かつ明確に記載してください。 |
| （6）成果の地元企業等との共有【連携】※連携申請の場合に記載してください。※実用化開発等の実施により得られた成果（知的財産権、データベース、プログラム、試作品等又はこれらの取得・製作の過程で得られた知見・ノウハウ等）について地元企業等との共有内容・手法について記載してください。 |

|  |
| --- |
| 5　市場性 |
| （1）　製品・サービスの内容　 |
| ※本開発の成果をどのような製品・サービスとして提供するか販売形態を含めて具体的かつ明確に記入してください |
| （2）　販売予定先（見込み顧客） |
| ※当該製品・サービスの販売先等を可能な限り具体的に記載してください |
| （3）　ビジネスプランの優位性 |
| ※ビジネスプラン（事業計画）を示し、実用化が成功すると考える根拠を記入してください |
| （4）　競合の開発動向 |
| ※競合の開発状況を示してください |
| （5）　製品に関する優位性 |
| ※価格や性能の比較表を作成し、競合への優位性を示してください |
| （6） 想定リスクと課題 |
| ※実用化後の製品/サービス・ビジネスモデルについて、想定されるリスクと課題・その対応方針を示してください。 |

|  |
| --- |
| 6　開発スケジュール |
| ※様式第1号の「4　補助事業の開始及び完了予定日」として記入いただいた期間（当該年度）の詳細を記入し、かつ、自社等担当分のスケジュールが分かるように記載してください。 |

|  |
| --- |
| 7　重点分野において期待される波及効果 |
| ※事業計画が申請分野においてどのような影響を及ぼすか詳細に記載してください。 |

|  |
| --- |
| 8　福島県浜通り地域における実用化・事業化の展開 |
| ※実用化開発終了後3年以内を目標とした福島県浜通り地域での具体的な実用化・事業化の展開について、想定される市場環境やターゲット、販売方法、目標とする売上高等を可能な限り詳細かつ定量的に記載してください。（様式E投資効果との整合を図ること） |

|  |
| --- |
| 9　福島県浜通り地域の産業復興に対する寄与、経済への影響 |
| ※福島県浜通り地域での雇用創出効果や産業創出効果等について、例えば、新たに何人の雇用が見込まれるか。また、売上げがどのくらい見込まれるかなど、可能な限り詳細かつ定量的に記載してください。 |

|  |
| --- |
| 10　自治体（浜通り地域）との調整状況 |
| ※自治体との連携など、調整を行っている場合は、調整先（自治体名及び担当部署名）と調整内容を簡潔に記載してください。 |

※複数年計画（上限3年）の場合、別紙「複数年参考計画書」を提出してください。

※重複支援を排除する観点から、類似の研究開発を実施の場合（申請中、申請予定の場合を含む。）には、別紙「類似計画等状況説明書」に記載してください。当該説明書は１類似計画ごとに作成してください。類似計画等状況説明書が提出されない場合は、補助を認めない場合があります。

様式第1-2号（別紙　自治体連携状況）

※自治体連携推進枠を活用する場合には以下の項目について具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| １　連携する自治体の担当部署 |
| 【市町村名】【担当部署】【担当者名】【担当者連絡先】 |

|  |
| --- |
| ２　自治体の提案事業者に対する研究開発への支援・関与事項 |
|  |

|  |
| --- |
| ３　当該連携によって研究開発が加速化、迅速化、効率化する理由 |
|  |

|  |
| --- |
| ４　自治体の研究開発に関する協力体制 |
|  |

|  |
| --- |
| ５　自治体による地域への技術導入、定着の取組み |
|  |

様式第1-2号（別紙　複数年参考計画書）

１　開発内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年度 | 実施内容 | 補助金申請額（円） |
| R |  |  |
| R |  |  |
| R |  |  |

※年度毎に、成果目標である品名や技術名等も明記してください。

※該当する年度のみ記載してください（不要な年度は削除してください）。

２　開発スケジュール

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | R | R | R |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※該当する年度のみ記載してください（不要な年度は削除してください）。

※実施項目の年度毎の記入は、具体的かつ明確に記載してください。

様式第1-2号（別紙　過年度実績確認書）

**（本様式は過年度に採択された本事業を継続する場合に記載してください）**

1　過年度採択事業計画名

|  |
| --- |
| 2　成果達成状況 |
| No | 分類 | 計画した成果 | 結果 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

|  |
| --- |
| 3　成果未達の計画の現状 |
| No |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

|  |
| --- |
| 4　成果を達成できなかった要因 |
| ※「2　成果達成状況」において達成できなかった成果がある場合に記載ください |

様式第1-2号（別紙　類似計画等状況説明書）

類似計画等状況説明書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体（関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 代表企業等（他企業等と連携している場合） |  |
| 研究開発等実施者 |  |
| 申請 額 | 円 |
| 研究期間 |  |
| 研究開発内容 |  |
| そ の 他 |  |

　　※複数該当ある場合は、実施事業分を提出すること。

様式第1-3号（収支明細書）

地域復興実用化開発等促進事業費補助金　収支明細書

（収入の部） [単位：円]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 調達先（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  | 福島県補助金 |
| 合　計 |  |  |

※補助金申請額の「予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入してください。

（支出の部） [単位：円]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 経費区分 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
| １直接経費 | ①施設工事費 |  |  |  |
| ②機械設備費 |  |  |  |
| ③調査設計費 |  |  |  |
| ④人件費 |  |  |  |
| ⑤材料費等 |  |  |  |
| ⑥外注費 |  |  |  |
| ⑦委託費 |  |  |  |
| ⑧その他諸経費 |  |  |  |
| **小　計** |  |  |  |
| ２ 間 接 経 費 |  |  |  |
| **合　計** |  |  |  |

※各経費区分の明細は別紙指定様式（様式A）にて報告すること。

※福島県浜通り地域外で実施する経費があれば、分かるように記入すること（金額及び浜通り地域外で実施することが効率的な理由も記入すること。浜通り地域で使用する機材等の経費は同地域内での実施とみなす。）

※上記の経費については、原則として、福島県浜通り地域において実施される場合に限る。

※⑦の補助対象経費（Ｂ）については、１直接経費小計の30パーセント以下とする。

※２の間接経費については、１直接経費小計の5パーセント以下とする。

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入すること。

※補助金申請額は千円未満を切り捨てて記入すること。

※本年度の事業実施期間に支出するものについて記入すること。

様式第1-3号（別紙）（連携申請全体　支出明細書）

（連携申請の場合は記載してください）

地域復興実用化開発等促進事業費補助金　支出明細書（連携申請全体）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[単位：円]

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表 | 事業者名 | 補助率 | 経費全体額（Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
|  | 申請企業 |  |  |  |  |
|  | 連携企業１（団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業２（団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業３（団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 総　合　計 | － |  |  |  |

※様式第1-3号の合計額を記入すること。

※補助金申請額は千円未満切り捨てて記入すること。

※連携企業の欄が不足する場合は、追加して記入すること。

様式第1-4号（申請企業説明書）

申請企業の説明

|  |  |
| --- | --- |
| 企業・事業所名 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 主な事業所とその所在地 |  |
| 連絡先（電話番号） |  |
| 代表者役職・氏名（ふりがな） |  |
| 資本金 |  |
| 主な出資者（出資割合） |  |
| 設立年月日 |  |
| 主事業の業種名※日本標準産業分類（中分類以下）による |  |
| 主製品、サービス等 |  |
| 経営上の強み（経営ノウハウ・技術等のアピール） |  |
| 経営環境及び経営課題 |  |
| 従業員数（全体） |  |
| （内、研究員数） |  |
| 主なグループ会社名 |  |

（決算状況）直近2期分

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 　　　　年　　　月期 | 　　　　年　　　月期 |
| 売 上 高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 当期利益 |  |  |

※直近2期分の決算書を併せて送ってください。

※法人設立後間もなく、決算書の提出ができない場合は本様式にその旨を記載してください。

（決算状況）直近過去３年分の各年の課税所得額と過去3年分の平均額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 直近年　　　月期 | １期前年　　　月期 | 2期前年　　　月期 |
| 課税所得 |  |  |  |
| 過去3年分の平均額 |  |

※直近3年分の「所得証明書（納税証明書（その2））」を併せて送ってください。

様式第1-5号（施設等整備計画書）

施設等整備計画書

1　整備計画の概要（2ページ以内）

　（補助対象期間内に福島県浜通り地域に登記を必要とする施設整備（実用化開発等を行うために不可欠で最低限必要な施設に限る。）に係る経費計上を予定している場合に提出）

|  |
| --- |
| （計画の内容について記載すること）①目的②内容（新・増設、業種、投資の具体的内容、投資額、場所等）③土地・建物・設備の計画④その他 |

2　工事等の日程

 ア 建物工事着工予定 年　　月　　日

 イ 設備設置開始予定 年　　月　　日

 ウ 操業開始予定 年　　月　　日

 3　投資予定の施設等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等の名称 |  |
| 施設等の所在地 |  |
| 敷地面積 | ㎡ | 建築面積 | ㎡ |
| 緑地面積 | ㎡ | 敷地の緑化率 | パーセント |
| 用地取得年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 主要製品名 |  |
| 業種分類（中・小分類） | 業（分類番号　中分類　　　 小分類　 　　　） |

※新設・増設する施設等について記載すること。

|  |
| --- |
| 4　着手状況（関係市町村等との打合せ状況について記載） |
| 　  |